フィッシング対策協議会
Council of Anti-Phishing Japan

［ 活動のご案内 ］

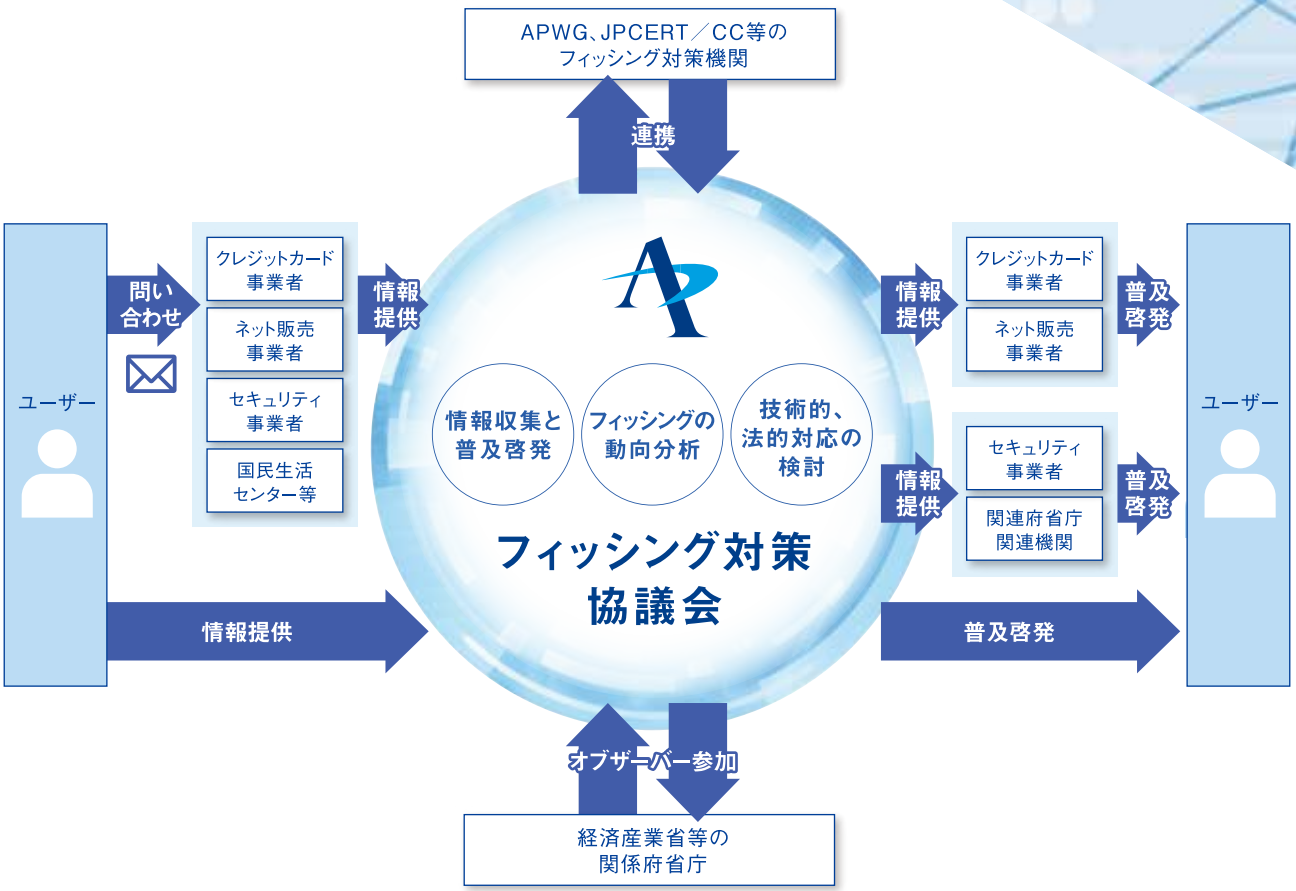
安心・安全なインターネットの実現のために

フィッシング対策協議会（Council of Anti-Phishing Japan）は、2005年に、フィッシング詐欺を始めとするオンライン犯罪の増加を予見し、関係者が情報交換を行い、また被害状況に応じた対策を推進するという目的で発足いたしました。その後、日本国内におけるフィッシング詐欺の発生は大幅に増加し、サイバー犯罪被害拡大の大きな要因となっていると考えられます。フィッシング対策の重要性はますます増大していると言えます。

フィッシング対策協議会は、日々発生するさまざまな課題に協議会会員が連携しながら取り組み、商取引のインフラとして欠かせないオンラインサービスを消費者が安全に利用できる健全な情報化社会の実現を目指していきます。

01 フィッシング対策協議会の活動

日々発生する違法なフィッシングサイトの通報を受け、JPCERT/CCとの連携によって違法なサイトをいち早く閉鎖するオペレーションを行っています。海外の犯罪グループによる犯行の場合もあるため、国際的な情報交換なども不可欠です。緊急情報の発信だけでなく、収集された情報をまとめ、報告書の発行などもおこなっています。



情報発信（事業者／一般向け）
- 緊急情報／お知らせ
- ガイドライン改訂（WG活動）
- フィッシングレポート 等

会員間の情報交流
- 総会／情報交換会
- 勉強会
- ワーキンググループ活動 等

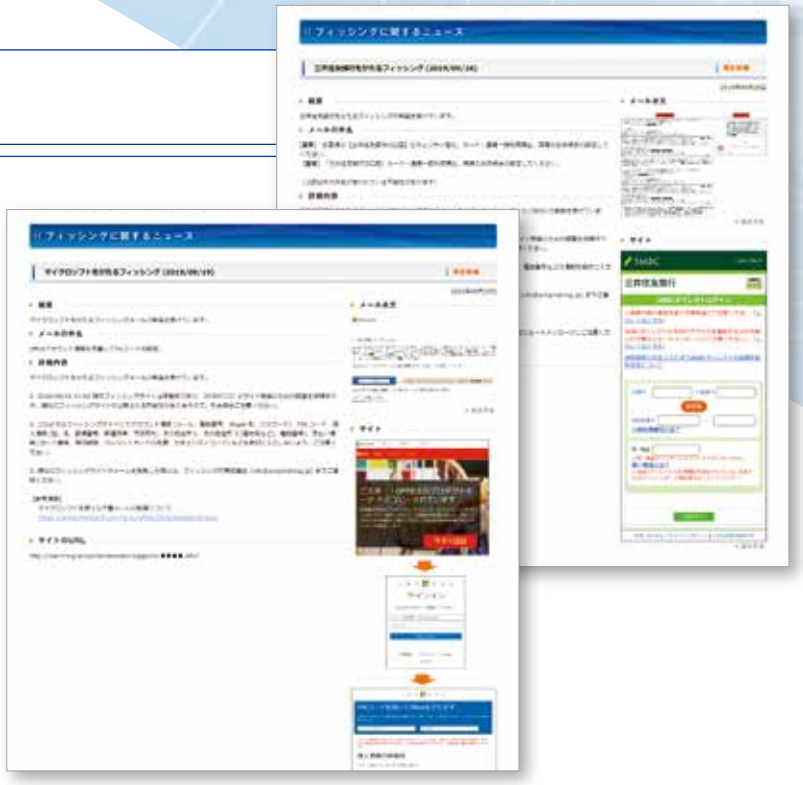
学術研究
- フィッシングサイト早期検知
- フィッシング詐欺の全容解明

啓発活動
- フィッシング対策セミナー
- STOP.THINK.CONNECT.

02 活動成果物について

緊急情報

日々発生するフィッシングの報告の中で、短期間で大量のフィッシングメールが配信されたものや、これまでにない新しい手口、金銭被害が拡大する懸念のあるものなどについては「緊急情報」として協議会ウェブサイトやメディアを通じ広く注意喚起を行っています。実際のフィッシングメールや、フィッシングサイト画像も公開しています。

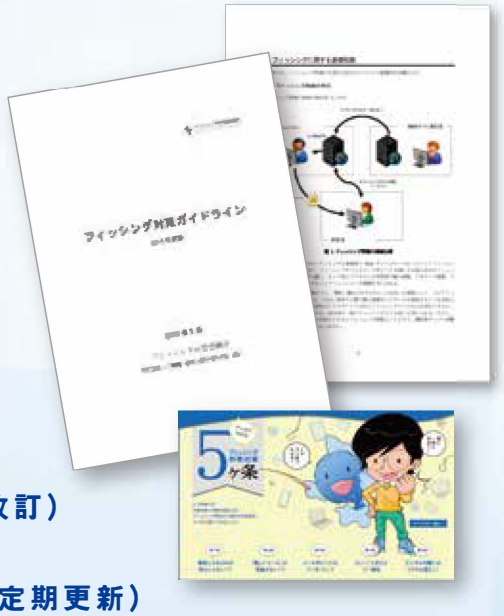


フィッシング対策セミナー

フィッシング対策協議会が実施する最大のセミナーイベントで、各専門分野のプロフェッショナルを講師として招き、フィッシング対策の最新動向を紹介します。また、セミナー講演だけでなく正会員による各社対策ソリューションの展示、説明も行います。

フィッシング対策ガイドライン調査報告書

フィッシング被害の発生状況をまとめ、被害の低減を目的とした調査の実施やレポートの発行を行っています。以下は、Webサイトで公開している主なレポートです。



- ■ フィッシング月次報告書（毎月）
- ■ 事業者向けフィッシング対策ガイドライン（毎年改訂）
- ■ 利用者向けフィッシング詐欺対策ガイドライン（毎年改訂）
- ■ フィッシングレポート（毎年改訂）
- ■ SSL/TLSサーバ証明書表示に関する調査報告（不定期更新）
- ■ インターネットサービス提供事業者における認証方法に関するアンケート調査（2019年7月）
- ■ マンガでわかる フィッシング対策5カ条

勉強会

先進的なフィッシング対策を進めている企業担当者や、フィッシングに関する学術的な研究を行うリサーチャー等を講師に招き、会員向けの勉強会を実施しています。
会員の組織におけるフィッシング対策の向上や、当協議会の公開レポート等、アウトプットの品質向上につながっています。

海外連携

ネット犯罪の対策には海外連携が不可欠です。米国を本拠地とするAPWG（Anti-Phishing Working Group）は、フィッシングを含むサイバー犯罪を撲滅するために設立された、グローバルな非営利団体で、長年にわたって情報交換や双方の取材イベントにおける講師派遣などの連携実績があります。

03 ワーキンググループの紹介

技術・制度検討ワーキンググループ

主査：野々下 幸治（トレンドマイクロ株式会社）

フィッシング詐欺の問題を技術と制度の両面からとらえ、最新の傾向、関連技術、法制度の整備状況等についての情報共有と、事業者および一般消費者の講ずるべき対策等について議論します。その内容を対策ガイドラインや動向レポートにまとめ、一般公開しています。

STC普及啓発ワーキンググループ

主査：林 憲明（トレンドマイクロ株式会社）

STOP. THINK. CONNECT.日本支部として、フィッシング詐欺のみならず、広く一般利用者に対して、サイバー犯罪の予防につながる行動習慣を普及啓発するワーキンググループです。また「プロボノ（Pro bono）」を掲げ、各分野の専門家が、自身の知識・スキルや経験をサイバー空間の安全向上につなげる機会を提供する役割も担っています。

https://stopthinkconnect.jp/

証明書普及促進ワーキンググループ

主査：田上 利博（サイバートラスト株式会社）

電子証明書の導入による効果と有効性を訴求し、普及促進に向けた施策を検討・実行するワーキンググループです。電子証明書の利用や認知に関するアンケート調査、普及・啓発コンテンツの作成、利活用ガイドラインの作成、セミナーによる情報提供などを行います。電子証明書の普及促進に関心のある方々の参画をお待ちしています。

認証方法調査・推進ワーキンググループ

主査：長谷部 一泰
（アルプス システム インテグレーション株式会社）

フィッシング詐欺と関連が深い認証方法についての調査を行い、より安全で適切な認証方法についての提言を目指すワーキンググループです。これまでに各種サービスごとの認証方法の調査を実施し報告書として発表しました。今後、サービス利用者の意識調査を行い、サービス提供者との間の課題を明らかにして行く予定です。

被害情報共有ワーキンググループ

主査：林 憲明（トレンドマイクロ株式会社）

会員間で信頼できる関係を築き、フィッシング詐欺被害の問題や悩みを共有することで、対策レベルの向上を目指すワーキンググループです。フィッシング詐欺は特定業種を連続的に狙う傾向があります。他社の被害状況を把握することで、自社に被害が及んでいない段階から対抗策を検討することが可能となります。また、蓄積された被害状況に関するデータを統計・可視化するダッシュボードの運用と活用方法に関する検討も行っています。

学術研究ワーキンググループ

主査：唐沢　勇輔
（Japan Digital Design 株式会社／ソースネクスト株式会社）

学術機関で調査研究されている情報セキュリティ関連技術をフィッシング詐欺やインターネット詐欺検知に役立てるため、連携し研究を推進するプロジェクトです。2017年10月に長崎県立大学と共同研究「フィッシングサイトの早期発見に関する研究」を開始し、当協議会と長崎県立大学の双方から選出されたメンバーで推進しています。本研究を通じて、よりプロアクティブなフィッシング詐欺対策を確立することを目指しています。

偽サイト対応自動化タスクフォース

主査：唐沢　勇輔
（Japan Digital Design 株式会社／ソースネクスト株式会社）

偽サイトの早期発見や対応について自動化する仕組みの構築をするタスクフォースです。 会員企業や有志でフィッシング対応を行っている方々向けに、偽サイト対応を効率化するような仕組みを提供しフィッシング詐欺が成功しにくくなるような状況になることを目指します。

URL 早期配信・共有システム検討タスクフォース

主査：早川　和実（NTT コミュニケーションズ株式会社）

新たに発見されたフィッシングサイトの URL 情報を、正会員企業に対し早期に配信、共有するためのシステム構築と運用方法について検討するタスクフォースです。増加しているフィッシングサイトへ事業者が迅速な対応を取れるようにし、被害を減少させることを目指しています。

ワーキンググループや プロジェクトへの参加方法

各ワーキンググループへ参加は正会員であればどなたでも可能です。興味のあるグループの見学も行えますので、遠慮なく事務局へお問い合わせください。なお、STC普及啓発WGなど、正会員でない企業や団体にも門戸を開いた活動もあります。

【お問い合わせ先】フィッシング対策協議会事務局　antiphishing-sec@jpcert.or.jp

会員

2022年8月現在

＜正会員＞

■IP FORWARD 株式会社
■アイマトリックス株式会社
■アカマイ・テクノロジーズ
■株式会社アクアリーフ
■株式会社 ACSiON
■株式会社アクリート
■アコム株式会社
■Appgate
■RSA Security Japan 合同会社
■アルプス システム インテグレーション株式会社
■株式会社アンラボ
■イオンクレジットサービス株式会社
■Vade Japan 株式会社
■ウェブルート株式会社
■SMBC ファイナンスサービス株式会社
■NTT コミュニケーションズ株式会社
■NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社
■FCNT 株式会社
■株式会社 MC セキュリティ
■au ペイメント株式会社
■ 株式会社オリエントコーポレーション
■株式会社カウリス
■株式会社カスペルスキー
■キヤノン IT ソリューションズ株式会社
■Capy 株式会社
■キングソフト株式会社
■Cloudflare Japan 株式会社
■株式会社クレディセゾン
■コフェンス合同会社
■サイバートラスト株式会社
■CSC ジャパン株式会社
■GMO グローバルサイン株式会社
■GMO ブランドセキュリティ株式会社
■G DATA Software 株式会社
■株式会社ジャックス
■Japan Digital Design 株式会社
■Splunk Services Japan 合同会社
■セキュアコア株式会社
■株式会社セキュアブレイン
■セコムトラストシステムズ株式会社
■株式会社セブン・カードサービス
■株式会社セブン銀行
■ソースネクスト株式会社
■株式会社 ZOZO
■ソニックウォール・ジャパン株式会社
■ソフトバンク株式会社
■株式会社ソリトンシステムズ
■大同生命保険株式会社
■株式会社デジオン
■デジサート・ジャパン合同会社
■デジタルアーツ株式会社
■デロイト トーマツ サイバー合同会社
■株式会社 TwoFive
■トッパン・フォームズ株式会社
■トビラシステムズ株式会社
■トレンドマイクロ株式会社
■日本アイ・ビー・エム株式会社
■日本 PC サービス株式会社
■株式会社日本レジストリサービス
■ネットスター株式会社
■ネットムーブ株式会社
■KnowBe4 Japan 合同会社
■株式会社ノートンライフロック
■PIPELINE 株式会社
■パロアルトネットワークス株式会社
■株式会社日立システムズ
■株式会社 bitFlyer
■BB ソフトサービス株式会社
■フォーティネットジャパン合同会社
■Whoscall 株式会社
■株式会社 Paidy
■HENNGE 株式会社
■株式会社ボーグテクノロジー
■株式会社マクニカネットワークスカンパニー
■三井住友トラストクラブ株式会社
■三菱 UFJ ニコス株式会社
■Musarubra Japan 株式会社
■株式会社メルカリ
■ヤフー株式会社
■LINE 株式会社
■楽天グループ株式会社
■株式会社ラック
■株式会社リクルート
■ルックアウト・ジャパン株式会社
■LexisNexis Risk Solutions FL Inc

＜リサーチパートナー＞

■内田　勝也氏
■宮本　大輔氏
■吉浦　裕氏
■鈴木　哲治氏
■山口　浩一氏

＜関連団体＞

■一般社団法人金融 ISAC
■一般社団法人サイバー犯罪捜査・調査ナレッジフォーラム
■一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
■一般社団法人セキュリティ対策推進協議会
■一般社団法人全国銀行協会
■長崎県立大学
■一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会
■日本貸金業協会
■一般社団法人日本クレジット協会
■日本クレジットカード協会
■一般社団法人日本サイバー犯罪対策センター
■一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会
■特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
■一般社団法人ブロードバンド推進協議会
■APWG（Anti-Phishing Working Group）

＜オブザーバー＞

■金融庁
■経済産業省
■警察庁
■独立行政法人国民生活センター
■消費者庁
■独立行政法人情報処理推進機構
■総務省

＜事務局＞

■一般社団法人　JPCERT　コーディネーションセンター

ABOUT US

安全でクリーンな
インターネットライフを

本協議会は2005年に発足し、会員である民間企業、団体相互の共助を主軸に、官民・海外関係機関との連携を図りつつ、深刻化・悪質化するフィッシング詐欺への対処を行ってまいりました。そして、社会インフラとして欠かせない様々なオンラインサービスを、消費者が安全に利用できる健全な情報化社会の実現を目指して活動を行っております。

フィッシング対策を有効に行うためには、犯罪手口の情報収集や交換、動向分析と対策の迅速な情報提供が必要です。通報のあったフィッシングサイトは、JPCERT／CCとの連携によってサイトのテイクダウンを実施しております。また、一般消費者に向けた情報発信によって被害発生・拡大の防止を行うことも重要です。こうした共助の輪をさらに広げるためにも、より多くの事業者、団体の皆様が本協議会にご参加いただきますよう、お願い申し上げます。

2019年10月
フィッシング対策協議会　会長 岡村 久道

フィッシング対策協議会への入会について

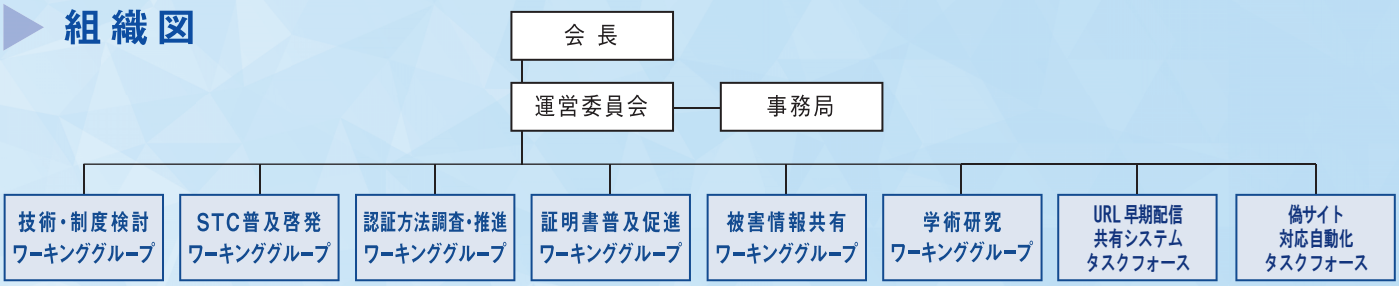
入会を希望される場合は右記の手順に沿ってお申込みください。

❶フィッシング対策協議会の「会則」にて会員区分や会費等についてご確認ください。

組織名称

フィッシング対策協議会／Council of Anti-Phishing Japan
〈事務局〉一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 4-4-2 東山ビルディング8階　TEL：03-6271-8905

組織図



運営委員

＜委員長＞
加藤　孝浩　（トッパン・フォームズ株式会社）

＜副委員長＞
唐沢　勇輔（Japan Digital Design 株式会社／ソースネクスト株式会社）

＜運営委員＞
猪野　裕司　（株式会社リクルート）
遠藤　淳　（株式会社日本レジストリサービス）
小川　英雄　（株式会社カウリス）
角谷　沙歩子　（株式会社マクニカ）
武田　茂馬　（株式会社 bitflyer）
丹京　真一　（日立システムズ株式会社）
長谷部　一泰　（アルプス システム インテグレーション株式会社）
早川　和美　（NTT コミュニケーションズ株式会社）
林　憲明　（トレンドマイクロ株式会社）
安田　貴紀　（株式会社 ACSiON）
山本　和輝　（株式会社ラック）

正会員が受けられるメリットは以下のようになります。

- **協議会総会への参加と議決権**
- **各ワーキンググループへの参加**
- **各種勉強会への参加**
- **協議会ホームページへの企業ロゴ掲載**
- **フィッシング対策セミナーへの参加、展示ブース出展**
- **フィッシングURLの提供**

❷「入会申込書」に必要事項を記入してください。

❸事務局宛てに「入会 申込書」をメールに添付し送付ください。

antiphishing-sec@jpcert.or.jp

ご提出いただいた「入会申込書」の内容を事務局が確認したのち、運営委員会にて入会の審査をいたします。結果のご連絡までには、2～3週間程かかることがございますので、あらかじめご了承下さい。ご不明な点がございます場合は、お気軽にお問合せください。

フィッシング対策協議会
Council of Anti-Phishing Japan

https://www.antiphishing.jp

〈フィッシング詐欺の報告〉 info@antiphishing.jp
〈 緊 急 情 報 〉 https://www.antiphishing.jp/news/alert/
〈 公 式 Ｔ ｗ ｉ ｔ ｔ ｅ ｒ 〉 https://twitter.com/antiphishing_jp
〈 STOP.THINK.CONNECT. 〉 https://stopthinkconnect.jp/

記載される会社名または製品名などは、 各社の登録商標または商標です。 なお本文中では TM、®マークは明記していません。
記載内容は 2022 年 8 月現在のものです。
@2022 Council of Anti-Phishing Japan, Updated in Aug 2022